

施策：	28	公平・公正な事務執行	財務コード	01020401-01-099
基本事業：	01	戸籍・住民基本台帳の適正管理	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	事務処理誤りによるトラブル件数		担当課	市民課
			担当係	受付担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市に戸籍及び住民登録のある者及び関係行政機関			住民からの届出、通知により戸籍簿及び住民基本台帳を整備する。戸籍簿及び住民基本台帳の正確な記録管理を行う。住民等の請求により戸籍及び住民基本台帳を公証する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住民の戸籍及び住民基本台帳の公証事務（諸証明の発行等）が適確かつ迅速に実施され、住民が安心できるような記録管理を行っていく。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
各受付事務の処理時間		分	10	10	10	10			
苦情受付件数		件	0	1	2	0			
5. コスト									
事業費		計	千円	18,227	22,332	24,877	25,804		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	18,227	22,332	21,990	25,804		
正職員人工数		人工	6.2	6.2	6.2				
正職員人件費		千円	48,453	49,743	51,962				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	66,680	72,075	76,839	25,804			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		証明書交付コーナーを設置し市民・税務・収納課の一部の証明について3課で共同運用を行っている。同時に住民異動手続きに伴うワンストップ窓口サービスを行うことで市民の移動を最小限にし、適切な窓口運用を行っている。また、R5年度にキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上に努めている。戸籍の広域交付開始や、各種届出の際にマイナンバーカードに関する確認事項が増えていること等、職員の負担および市民の待ち時間は増加傾向にある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	住民票・戸籍ともに、法改正等が頻繁に行われ、その度に職員が対応に追われ、事務作業が増えている。残業が増え、有給取得もままならない状況である。窓口業務とやらなければならない事務処理に追われ、事務の見直しや改善について検討することができなかったが、令和7年度BPR70%の活用やDX推進の取り組みを行う。窓口業務委託の検討も含め、業務改善や職員負担の軽減に繋げていきたい。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
戸籍法、住民基本台帳法により、住民票の写し等の請求できる場合の制限、交付及び届出の際の本人確認書類提示が制度化されている。また、本市においては、戸籍や住民票等を第三者から不正に取得されるのを抑止するために「不正取得に係る本人通知制度」を導入している。					備考・特記事項 or 進行管理欄				